

平成 26 年 10 月 27 日
日本銀行盛岡事務所

岩手県金融経済概況（平成 26 年 9 月）

1. 概況

県内経済は、消費税率引き上げの影響による反動がみられるものの、基調的には緩やかに回復を続けている。

最終需要動向をみると、個人消費は、総じて底堅く推移しているものの、自動車販売については、反動減からの持ち直しペースが緩やかとなっている。公共投資、住宅投資は、足許高水準横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、増加している。

生産は、駆け込み需要の反動等から、足許弱めの動きとなっている。

雇用・所得環境は、改善している。

2. 最終需要

(1) 個人消費

個人消費は、総じて底堅く推移しているものの、自動車販売（新車登録・届出台数ベース）では、反動減からの持直しペースが緩やかとなっている。

百貨店売上高（9月）は、雑貨等の売上げが前年比増加したほか、衣料品についても気温低下に伴って中旬以降の売上げが堅調裡に推移したこと也有って、全体では、前年並みの水準（前年比△0.2%）となった。

スーパー売上高（8月）は、前年比+4.0%と増加幅を拡大した。

新車登録・届出台数（9月）は、軽四輪が前年並み（前年比+0.7%）となったこと也有って、6カ月振りに増加した（前年比+2.4%）。

【新車登録・届出台数（登録車+軽）前年比の推移】

	普通乗用車	小型乗用車	軽四輪	その他共計
平成 26 年 1~3 月	+ 35.8	+ 2.6	+ 35.3	+ 21.0
4~6 月	△10.7	△ 3.7	+ 5.2	△ 3.1

7~9月		+ 3.3	△ 2.4	△ 8.8	△ 4.0
平成 26 年	6月	△11.2	△ 2.6	+ 2.9	△ 5.0
	7月	△ 9.2	+ 0.2	△ 5.4	△ 5.9
	8月	+ 7.9	+ 5.5	△25.8	△11.0
	9月	+ 12.6	△ 9.8	+ 0.7	+ 2.4

(2) 建設投資（公共投資、設備投資、住宅投資）

公共投資は、震災復旧復興工事を主体に、高水準を続けている。

- 9月の公共工事請負金額は、前年比大幅マイナス（△24.5%）となった。
- もっとも、請負金額（350 億円）は、高い水準を維持している（前々年<平成 24 年>9月対比+22.7%、震災前 5 年間<平成 18 年～22 年>平均比+50.2%）。

民間設備投資（平成 26 年度計画；短観ベース）は、全産業ベースで前年度を上回る計画となっている。

- 製造業については、加工業種の一部先が大口の新製品対応投資等を実施しているほか、多くの業種で積極的な投資姿勢にあることから、前年を大幅に上回る投資計画となっている。また、非製造業でも、設備更新投資等を中心に下期計画を積み増す動きがみられることから、前年度比減少幅が大幅に縮小している。

住宅投資（新設住宅着工戸数；8月）は、高水準ながら 2 カ月連続の前年割れ。

- 持家で引き続き駆け込み需要の反動がみられている（5 カ月連続の減少）ほか、貸家も 3 カ月連続の前年割れとなつた。

【新設住宅着工戸数前年比の推移】

	持家	貸家	分譲	その他共計
平成 26 年 1～3 月	+ 18.8	+ 15.2	+ 87.3	+ 27.8
	△12.2	+ 46.4	+ 43.6	+ 9.1
平成 26 年 6 月	△ 3.3	△ 1.9	+ 29.6	+ 2.9
	△11.7	△39.4	△24.1	△24.0
	△10.0	△20.1	+ 95.0	△12.8

この間、県内官民建設工事全体の出来高（建設総合統計；8月）は、高水準の前年を上回る増加を続けている（平成 24 年 2 月以来 31 カ月連続で前年比プラス）。

3. 生産動向

生産は、駆け込み需要の反動等から、足許では弱めの動きとなっている。

—— 県内鉱工業生産指数（季節調整済計数）をみると、窯業土石等一部の業種では、（月次の振れを均せば）足許増加基調にある一方、当地主力の輸送機械をはじめ多くの業種では、低調な動きとなっている。

4. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善している。

有効求人倍率（季節調整値；8月）は1.05倍となり、平成25年5月以降16カ月連続で1.00倍以上を記録する中、雇用保険被保険者数（民間企業中心の全数調査；8月）は、3カ月連続で直近ピークを更新した（358,305人）。

名目賃金指数（8月）は、「きまつて支給する給与」が堅調裡に推移したものの、「特別に支払われた給与」が減少したことから、10カ月振りの前年割れ（△1.6%）となった。

雇用者所得（県内合計値；8月）は、僅かながら前年を下回った（△0.3%；10カ月振りの前年割れ）。

5. 企業倒産

企業倒産（9月）は、3件、7.8億円となり、金額ベースで前年を下回った（件数ベースでは、前年並み）。

—— 平成26年度上半期では、20件、114.1億円となり、件数、金額共に前年度上半期（件数18件、金額83.1億円）を上回った。

6. 金融面の動向

県内民間金融機関の預金、貸出は、前年を上回って推移している。貸出約定平均金利は、低下地合いを辿っている。

以上

本件に関する問い合わせ先：

日本銀行盛岡事務所 TEL：019-624-3622（代） <http://www3.boj.or.jp/morioka/>